

## トップインタビュー

### Q 1 当期(2012年3月期)の経済環境と経営成果に対する評価は?

**A** 収入面では、電灯電力料収入が減少した一方で、情報通信事業やその他事業が堅調に推移したことから、グループ全体の収入は増加いたしました。

しかしながら、支出面では、原子力発電所の稼働率の低下や、燃料価格の上昇の影響により、火力燃料費が大幅に増加したことなどから、過去最大の経常損失となりました。

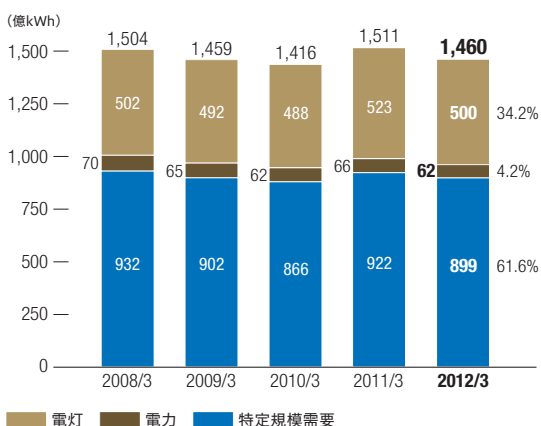
当期の関西経済は、東日本大震災の影響により輸出、生産が減少したのち、生産面におけるサプライチェーンの立て直しを背景に景気は持ち直しの動きが見られましたが、年度後半は急速な円高の進行や海外経済減速の影響により、総じて弱含みの状況で推移しました。また、節電にご協力をいただいたことや、前年の記録的な猛暑の反動による冷房需要の減少に加え、年度後半にかけて企業の生産活動が弱含みで推移したことなどから、販売電力量は前年実績を下回りました。

こうした中、収入面については、電灯電力料収入が減少したものの、情報通信事業やその他事業において、売上高が増加した一方で、支出面では、事業全般にわたり諸経費の節減に努めましたが、原子力発電

所の稼働率の低下や燃料価格の上昇の影響により、火力燃料費や他社からの購入電力料が大幅に増加したことなどから、過去最大の経常損失となりました。

一方、電気事業では、国内最大級のメガソーラー発電所である堺太陽光発電所が全区画の営業運転を開始したことに加え、情報通信やその他事業では、FTTHサービスにおける加入者数が堅調に推移したほか、ガス販売量や住宅分譲戸数も増加するなど、グループ全体の事業を着実に推進することができました。

販売電力量の推移



注：特定規模需要とは、電力小売部分自由化の対象となる需要です。(2004年3月期までは、20,000V特別高圧系統以上で受電し、使用規模が原則として2,000kW以上のお客さま。2005年3月期は6,000V高圧系統以上で受電し、使用規模が原則として500kW以上のお客さま。2006年3月期以降は6,000V高圧系統以上で受電し、使用規模が原則として50kW以上のお客さま)



取締役社長  
八木 誠

## トップインタビュー

### 事業の種類別セグメントの業績(相殺消去前)

セグメント		2011年3月期	2012年3月期	比較増減	
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減金額(百万円)	増減率(%)
電気事業	売上高	2,419,890	<b>2,429,937</b>	10,047	0.4
	営業費用	2,201,606	<b>2,706,807</b>	505,200	22.9
	営業利益又は営業損失	218,283	<b>-276,870</b>	-495,153	—
情報通信事業	売上高	192,115	<b>206,857</b>	14,742	7.7
	営業費用	171,552	<b>182,827</b>	11,274	6.6
	営業利益又は営業損失	20,562	<b>24,030</b>	3,468	16.9
その他	売上高	498,804	<b>521,442</b>	22,637	4.5
	営業費用	465,613	<b>496,000</b>	30,387	6.5
	営業利益又は営業損失	33,190	<b>25,441</b>	-7,749	-23.3

注:本表の金額には、消費税等は含まれません。

## 原子力発電の自主的・継続的な安全への取組みと 電力需給の安定化に向けた取組みについて

### Q 2-1 原子力プラントの再稼働に向けた取組みと 原子力発電の自主的・継続的な安全への取組みは？

**A** 当社はこれまで、地震・津波等が発生した場合でも、①「電源確保」②「水源確保」③「浸水対策」といった冷却機能を失わないための対策を講じています。

今後も、引き続き、原子力発電所の安全性・信頼性向上のための対策を全力で進めてまいります。

当社は、東京電力福島第一原子力発電所の事故を、同じ原子力事業に携わる者として、大変重く受け止めており、このような事故を二度と起こさないとの固い決意のもと、原子力発電の安全確保に全力で取り組んでいます。

具体的には、電源確保への対応状況として、大規模な地震や津波が発生した際にも、中央制御室等への電力供給を途絶えさせないように空冷式非常用発電装置などを設置し、電源の多重化を図っています。また、これらを適切に運用するため、体制を確立するとともに、訓練を実施しています。

また、水源確保への対応状況として、燃料からの熱を除熱するための海水が取水できなくなった場合に、蒸気発生器などへ給水する手段を増強しました。

また、これらを適切に運用するため、体制を確立するとともに、訓練を実施しています。

更には、浸水対策への対応状況として、津波による浸水を防ぐため、中央制御室に給電するバッテリー室や蒸気発生器に給水を行うポンプ室の扉に防水シールを施工し、建屋の浸水対策を実施しました。また、防潮堤の新規設置や防波堤のかさ上げを計画しています。

今後も、4月9日に国にご報告した「更なる安全性・信頼性向上のための対策の実施計画」に着実に取り組むとともに、国内外の知見を積極的に取り入れながら、規制の枠組みにとらわれず、安全性向上対策を自主的・継続的に進め、世界最高水準の安全性を目指してまいります。

## Q 2-2 供給力確保の取組みは？

**A** 供給力の確保については、自社の発電設備を最大限に活用するとともに、他の電力会社からの応援融通、卸電力取引市場からの購入、自家発電設備保有のお客さまからの受電についても全力で取り組んでいます。

自社電源については、安全を最優先に、最大限活用し、全力で供給力確保に取り組んでいます。

具体的には、火力発電所・水力発電所の定期点検・補修工程の調整や火力発電所の出力向上運転、揚水発電所の高水位運用を実施しています。

また、長期計画停止中の海南発電所2号機の再稼働に向けた復旧工事や姫路第一発電所における小型ガスタービンの設置に向けた工事を着実に実施し、運用を開始しています。

さらに、火力燃料については、火力発電所の運転状況に応じて、安定的かつ柔軟に、経済性にも留意しつつ、必要な燃料を確保、供給しています。

具体的には、内航輸送力の確保など安定的な石油の調達に必要な体制の維持や、海外基地も活用した安定的で柔軟な石炭の調達、柔軟性を高めたLNG

購入契約の締結や他買主との協業等による需給変動への対応を実施しています。

加えて、他の電力会社からの応援融通による受電や、卸電力取引市場からの購入、自家発電設備保有のお客さまからの受電の増量・新規調達に向けた調整を機動的に実施しています。

そして、供給支障を発生させないため、基本動作の徹底、操作ミス防止の徹底に取り組むとともに、入念な巡視・点検による異常兆候の早期発見や、トラブル発生時の早期復旧に向けた協力会社・メーカー等との協力体制の確立など、引き続き万全を期してまいります。

なお、供給信頼度を一層高める観点から、電源線等の流通設備の作業工程を調整するにあたり、あらゆるリスクを想定した柔軟な工程を組むなど、安全・安定供給に万全を期してまいります。

## Q 2-3 お客さまや社会の皆さまからご協力をいただく取組みは？

**A** 供給力の確保に全力で取り組む一方、電力の需給が逼迫する場合には、大規模な停電を回避するため、お客さまや社会の皆さまに需給状況に応じた節電へのご協力をお願いしてまいります。また、ピーク電力の抑制・負荷平準化につながる取組みを強化することで、電力需給の安定化に向けた取組みについても推進してまいります。

需給状況に応じて、ピーク電力の抑制を可能とする機器・システム、サービスをご提案し、お客さまや社会の皆さまのエネルギー管理をサポートすることで、電力需給の安定化につながる取組みを推進してまいります。

具体的には、ピーク電力の抑制や負荷平準化に資する料金メニューについて、広くお客さまにご紹介・お勧めするとともに、柔軟な料金メニューの拡充への取組みを進めています。法人のお客さまに対しては、従来より拡充してきた需給調整契約の設定に加え、更なるメニューの充実により、調整電力の積上げを

図ってまいります。また、ご家庭のお客さまに対しては、ピーク抑制の実効性を高める料金メニューを設定し、より一層の負荷平準化を促進してまいります。

さらに、お客さまや社会のみなさまの省エネ意識の一層の高まりを受け、インターネットを活用した電気のご使用量を見える化し、ご家庭のエネルギー管理をサポートするサービス「はぴeみる電」をご提供しています。今後もサービスの拡充を図り、より多くのお客さまにご加入していただくよう取組みを推進してまいります。

### Q 3 経営効率化に向けた取組み状況は？

**A** 2011年度は、設備投資で1,100億円程度、修繕費・諸経費で500億円程度、合わせて1,600億円程度の効率化を実施いたしました。また、4月に「効率化推進部会」を新たに設置し、徹底した効率化の取組みをさらに強化してまいります。

2011年度は、設備投資については、安全・安定供給を大前提に、変圧器取替や電線張替の実施時期の見直しをはじめとして、全部門にわたり実施時期ならびに工事範囲等を見直すことにより、1,100億円程度の効率化を実施いたしました。

また、修繕費については、安全・安定供給を大前提に、鉄塔等の防錆塗装の実施時期の見直しをはじめとして、全部門にわたり実施時期ならびに工事範囲等を見直すとともに、諸経費については、緊急性・

必要性を考慮しながら、研究開発やシステム導入の時期を見極めるなど、全部門にわたって内容を精査いたしました。これにより、修繕費・諸経費で500億円程度の効率化を実施し、その結果、設備投資と合わせて1,600億円程度の効率化に至りました。さらに、今後の厳しい収支状況を踏まえ、4月に「効率化推進部会」を新たに設置し、グループを挙げて収支改善につながる徹底した効率化の取組みをさらに強化してまいります。

### Q 4 エネルギー政策の見直しが議論されているが、長期的な経営の方向性は？

**A** 原子力のあり方を含むエネルギー政策全般については、現在、国において議論が行われているところでありますが、安定供給や地球環境問題への対応、経済性等の観点から、総合的、定量的かつ時間軸を踏まえた検討がなされることが必要です。当社といたしましては、そうした議論を真摯に受け止め、適切にこれに対応してまいります。

また、今後も長期成長戦略に掲げた「ありたい姿」に変わりはありませんが、「ありたい姿」に至る取組みについては、東日本大震災以降の、お客さまや社会のみなさまのニーズや意識の変化に的確にお応えし、できるものから着実に実施してまいります。

エネルギー政策については、国において原子力への依存度低減や新たなエネルギーシステムの実現等に掲げた「革新的エネルギー・環境戦略」を定めることとされており、現在、戦略策定に向けた議論が行われているところです。

原子力のあり方を含むエネルギー政策全般については、わが国の将来にかかわる極めて重要な問題であることから、安定供給や地球環境問題への対応、経済性等の観点から、総合的、定量的かつ時間軸を踏まえた検討がなされることが必要であると考えていますが、当社としては、そうした議論を真摯に受け止め、適切にこれに対応してまいります。

また、「関西電力グループ長期成長戦略2030」に

掲げる「ありたい姿」の実現に向けて、東日本大震災以降の、お客さまや社会の皆さまのニーズや意識の変化に的確にお応えし、新たな価値を創造してまいります。

特に、お客さまや社会の皆さまの省エネ意識の一層の高まりを受け、お客さまのエネルギー管理をサポートする取組みや、より効率的で快適にエネルギーをご利用いただくためのご提案を通じ、ピーク電力の抑制や負荷平準化に資する取組みを推進してまいります。

加えて、低炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの普及・拡大への期待の高まりを受け、水力発電、太陽光発電、風力発電の開発・導入や、関電の

スマートグリッドの構築に、引き続き、積極的に取り組んでまいります。

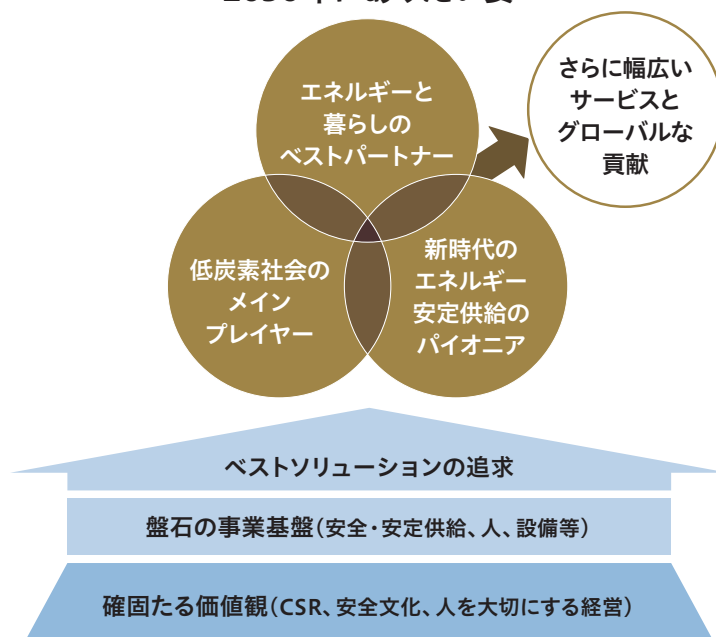
さらに、地域のエネルギーや防災等に関しては、新たに設置した地域エネルギー部門を窓口とし、

全社・グループが連携し、お客さまや社会のみなさまからのご要望に的確に対応してまいります。

関西電力グループ **長期成長戦略2030** 2010年3月策定

「お客さま満足No.1企業」の具体的な姿を表したもの  
(中長期計画や毎年の経営計画はこれをベースとします。)

### 2030年にありたい姿



## Q 5 今後の株主還元についての考え方は？

**A** 当社は、株主のみなさまに対して経営の成果を適切に配分するため、安定的な配当の維持を株主還元の基本方針としています。

なお、最近の業績悪化を受けて、当面の間においては、財務体質の健全性の確保を前提としたうえで、配当の継続に努めてまいります。

当社は、配当と自己株式の取得を株主還元と位置付け、2007年度から2012年度の各年度における連結ベースでの「自己資本総還元率」※について4%程度を目標とすることを株主還元方針としていました。

しかしながら、停止中の原子力プラントの再稼働時期が見通せず、経営環境が不透明なことから、今年度の業績予想を未定としており、こうした状況を

踏まえ、「自己資本総還元率」を指標に設定した株主還元方針を取り下げることにいたしました。

震災後の極めて厳しい経営環境においては、当面の間、財務体質の健全性の確保に取り組むことが優先課題であり、自己株式の取得の実施は困難であるものの、まずは安定配当の継続に努めてまいります。

※  $n$  年期中自己資本総還元率 =  $\frac{(n \text{ 年期中の配当金額}) + (n+1 \text{ 年期中の自己株式取得額})}{n \text{ 年期中の連結自己資本 (期首・期末平均)}}$